

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.903
2021.1.17

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

神田よしゆき とば めぐみ
とりうみ敏行 金子 あきよ
松村 としお たけこし 連
久保 みき

総合政策委員会で質疑をおこなったたけこし市議



すべての公共施設が あり方の見直しの対象に

公立保育所も民営化?!

を民間に譲渡することを検討していると明らかにしました。

本市は現状でも保育所や放課後児童クラブなどが足りていません。公立保育所はその地域の保育水準の基準であり、子育て支援の拠点です。ここで働く保育士は公務員であり、私立保育園の職員の処遇改善の指針となっています。また区役所にいる保育コーディネーターは公立保育所の元園長であり、各園を指導監督する立場です。このような役割を考えると、民営化などやるべきではありません。

公共施設の面積を削減し、コスト削減することを目的とした計画ですが、福祉施設を対象とすることは自治体の役割である「住民福祉の増進」と逆行しており、許されません。引き続きこの問題について党市議団をあげて取り組みます。市がパブリックコメント（詳細は右に）を募集していますので、みなさんのご意見をぜひお寄せください。

2020年12月15日の総合政策委員会で「さいたま市公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン（素案）」について説明がありました。

本計画は、2012年度から2050年度までの約40年間に渡って本市の公共施設の整備、改修・更新、管理運営のあり方などを見直し、面積総量の縮減、複合化および予防保全工事などを通じてコストの削減を図るというものです。

今回の説明では、今後10年間で老朽化に伴う更新時に、公共施設を複合化・統廃合、民営化（民間譲渡）をさらに推進していくことが示されました。たけこし連市議は、民営化や廃止を検討している公共施設について質問。市は、市内に61カ所ある公立保育所や公設の放課後児童クラブを民営化や建物自体

ICT教育にかかる通信費補助の 継続を求める決議あがる

2020年12月議会最終本会議で、党市議団の提案をもとに「ICTを活用した家庭学習に係る通信費の継続的な支援を求める意見書」が全会派一致で採択されました。

2019年、国は学校における高速大容量のネットワーク環境（校内LAN）を整備する「校内通信ネットワーク整備事業」と、児童生徒一人一人がタブレット端末を持つ「児童生徒1人1台端末整備事業」の2つの柱からなる「GIGA（ギガ）スクール構想」を提示。その後、新型コロナウイルスによる全国一斉休校の経験を受け、計画が前倒しで実施されようとしています。

この構想では、通信機器の整備費につい

ては継続的に補助をおこないますが、通信費は補助の対象としていません。低所得世帯に対しては、就学援助制度等を活用することにより特例的に通信費相当額を追加支給してきました。しかしこの特例がいつまで続くのかは不明です。

そこで、国に対し「すべての児童生徒が、その家庭の経済的状況にかかわらず、等しくICTを活用した家庭学習をおこなうことができるよう、現在、特例的に追加支給しているICTを活用した家庭学習に係る低所得世帯が負担する通信費について、継続的に支援するべき」と強く求めました。

「公立保育所を民営化しないで！」の声を 市に届けよう

■期間 2020年12月25日（金）～2021年1月24日（日）

■資料の公表場所 ・資産経営課窓口（市役所6階）／各区役所情報公開コーナー
・市ホームページ
トップページ>市政情報>広聴・市民参加・アンケート>意見募集中の計画等>さいたま市公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン（素案）
<https://www.city.saitama.jp/006/002/008/002/p077373.html>

■提出方法 郵便、持参、FAX、市ホームページの「ご意見入力フォーム」
<提出先> 〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4
さいたま市役所 財政局 財政部 資産経営課
FAX 0120-310448(市内の方) / 048-829-1986(市外の方)

請願をちからに 新型コロナ検査体制の 拡充求める決議あがる

保健福祉委員会
でおこなう神田市議



2020年12月議会で、党市議団が紹介議員となった請願をもとに「新型コロナウイルス感染症に関する検査体制の拡充等を求める決議」があがりました。

新型コロナウイルスに対して最大限の警戒が必要なこと、そして医療機関や高齢者施設等においてクラスターが発生している実態を踏まえ、市に対して①高齢者施設、障害者施

設等の入所者や従事者に対する検査の実施を支援するなど、検査体制を拡充すること。あわせて、これらの施設における感染拡大防止対策の実施に要する費用について、さらなる財政支援を行うこと、②高齢者施設、障害者施設等が必要なサービスを継続して提供できるよう、事業継続に資する新たな支援制度の創設を国に対して働きかけること、③保健所等に大きな業務負荷が発生している状況を踏まえ、積極的疫学調査、検査等の専門性の高い業務に十分な人員を投入することができるよう必要な人材を確保し、保健所等の体制を強化すること、の3点を求めました。

新型コロナウイルス対策 実態に即して対象を広げて

予算委員会
で討論をお
こなうたけこし市議



2020年12月17日、新型コロナウイルス感染症の対応として①子育て世帯への臨時特別給付金給付事業…2億2000万円②中小企業支援事業…約2億4000万円の追加補正予算が計上されました。①は低所得のひとり親1世帯当たり5万円、第2子以降1人当たり

3万円を再支給するもので、②は12月4日～17日のすべての期間、営業時間短縮の要請に応じた県内事業者に対し「埼玉県感染防止対策協力金(32万円)」を県が支給することにとともに、県の対象となる大宮区内の事業者に市が14万円を上乗せ支給するものです。

たけこし連市議は予算委員会の討論で、ひとり親世帯の実態を把握し対象を広げること、中小企業支援は市内全域の業者を対象を広げ、支給期間を延長することを求め、議案に賛成しました。

講演する井田菜穂さん



法律で夫婦同姓を強要は 世界で日本だけ

選択的夫婦別姓の研修会開かれる

2020年12月15日、さいたま市議会全会派の女性議員でつくる「女性の活躍を推進する議員連絡会」が「選択的夫婦別姓」の問題で研修会を開催しました。講師に井田菜穂さん(「選択的夫婦別姓・全国陳情アクション」事務局長)を招き、多くの議員や市執行部の職員が参加しました。

井田さんは、結婚時の改姓によって受ける精神的な苦痛や社会生活上の不利益について、当事者や、別姓家庭に育った子どもたちの声をもとに明らかにしました。国際的には、法律で夫婦同姓を強要しているのは日本だけで、多くの国で選択が可能になっていること、全国の男女7000人(20～59歳)を対象に調査した結果、7割が選択的夫婦別姓に賛成していることを紹介。そして「政府の第5

次男女共同参画基本計画案の選択的夫婦別姓の記述が後退させられており、地方議会から決議や意見書をあげて世論をつくるのが重要になっている。さいたま市議会でもぜひ取りくんでほしい」と訴えました。

閉会のあいさつに立った金子あきよ市議は、「今回の研修会によってさいたま市議会のなかでも国に対する意見書を、との方向での一致点が見い出された。次の定例議会での意見書採択、そして一刻も早い法改正実現をめざしていきたい」と話しました。

2月議会のお知らせ

2月議会が2月2日(火)から3月12日(金)まで開催される予定です。請願の締め切りは1月26日(火)午後5時です。請願はどなたでも出すことができますが、紹介議員が必要です。お気軽に党市議団までご相談ください。

あなたの身近な議員です

市議(北区) 神田よしゆき	市議(浦和区) とりうみ敏行	市議(緑区) 松村としお	市議(桜区) 久保 みき	市議(見沼区) とばめぐみ	市議(南区) 金子あきよ	市議(中央区) たけこし連